

平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,525	△1.7	31	△63.1	26	△66.5	18	△73.7
30年1月期第2四半期	1,551	208.7	85	79.1	79	74.9	68	166.6

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 18百万円 (△73.7%) 30年1月期第2四半期 68百万円 (167.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	10.28	10.21
30年1月期第2四半期	39.73	38.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第2四半期	1,876	902	48.0	502.24
30年1月期	1,756	881	50.2	492.16

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 900百万円 30年1月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年1月期	-	0.00	-	-	-
31年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,080	31.2	150	△8.6	137	△11.1	114	△17.9	64.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期2Q	1,792,600株	30年1月期	1,791,600株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	85株	30年1月期	85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期2Q	1,791,670株	30年1月期2Q	1,735,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成30年9月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年7月31日)におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が持続し、個人消費は所得環境の改善を受けて底堅く推移しました。一方で米国及び中国経済の先行きへの懸念から、日本経済の回復傾向も継続するか不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、引き続きゴルフ人口の減少やプレー層の高齢化の問題を有しておりますが、平成29年4月～平成30年3月のゴルフ場の売上高が前年を上回る(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より)等、一定の回復傾向も見られます。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、2018年6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.62倍と、44年ぶりとなる高水準を記録する等、慢性的な人手不足を背景として、人材への強い引き合いが持続しております。また、メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「第7次医療計画」「第3期医療費適正化計画」「第7期介護保険事業計画」がスタートし、本年は「診療報酬と介護報酬の改定」が同時に行われるトリプル計画・ダブル改定の年になります。今後は病床機能分化を前提とした病院再編が全国各地で活発化することが予想され、そのような環境下において、病院は生き残りをかけて医療の質の向上や地域連携の強化を図ることとなり、地域住民への広報の必要性がより高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。また、複合ゴルフサービス施設「バリューゴルフ大崎」や海外・国内へのゴルフ旅行等、グループ内のアセットを活用したサービスの提供を本格化させております。一方で、今後の売上拡大のために、サービス強化や顧客獲得に必要な先行投資を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,525,176千円(前年同期比1.7%減)、営業利益31,396千円(前年同期比63.1%減)、経常利益26,703千円(前年同期比66.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18,424千円(前年同期比73.3%減)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び予約者数は引き続き堅調に推移し、契約ゴルフ場数は1,000コース、会員数は48万人を突破いたしました。各種イベントの開催やボール付きプランの設置等、ゴルファーにとって魅力のあるサービスを追求する一方、提供ゴルフ場及び会員の増加に対応すべく、社内組織の再編と担当の増員を行い、サポート体制を充実させてまいりました。

広告・プロモーションサービスにおいては、WEB広告の商品ラインナップを細分化し、ゴルフ場個々のニーズに対応したサービスが提供できる体制を構築いたしました。また、複合ゴルフサービス施設「バリューゴルフ大崎」ではインドアレッスンの受講や商品の購入に加え、新製品の試打や個人向けのクラブフィッティング等、サービスの拡充に取り組んでまいりました。

サポートサービスにおいては、WEB集客における既存商品を提供するだけでなく、クライアントゴルフ場の現状分析から課題解決までを提案するコンサルティング形式への転換に注力した結果、売上・契約コース数ともに順調に増加しております。

ゴルフ用品販売等のECサービスにおいては、昨年とは異なり主力ブランドで目立ったヒット商品がない中、品揃えを強化し、商品ラインナップを拡充することにより売上の拡大を目指してまいりました。また、並行して新規販売チャンネルの開拓やOEM商品の拡充に注力し、利益の確保に取り組んでまいりました。一方で、現在続いている通信販売の拡大基調への対応として、物流体制の抜本的な見直しを行った結果、一時的にコストが増加いたしました。

以上の結果、売上高1,479,747千円(前年同期比2.2%増)、営業利益201,194千円(前年同期比4.4%減)となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、新規の取引案件の獲得やクライアント企業との連携強化に取り組んでまいりました。新規案件の獲得については一定の成果が見られたものの、既存クライアント企業からの受注状況は当初の申し合わせに及ばず、売上は計画を下回る結果となりました。このような外的要因に対し、グループ内の組織及びマネジメントラインを大幅に変更した他、地方拠点の撤退を決定する等の対応を行ってまいりました。

以上の結果、売上高39,438千円(前年同期比45.0%減)、営業利益3,406千円(前年同期比81.3%減)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業においては、引き続き従業員・患者満足度調査サービス(ES/PSサービス)及び出版サービスの新規案件受注に取り組みました。進行していた案件については、西日本豪雨や台風等の度重なる天災の影響を受け、納品が次四半期まで延期となりました。また、ES/PS・出版に続く第3のサービス開発に取り組むため、先行投資を行いました。

以上の結果、売上高5,989千円(前年同期比81.2%減)、営業損失12,300千円(前年同期は営業損失274千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して119,863千円増加し、1,876,339千円となりました。これは主に、商品の増加169,552千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して98,884千円増加し、973,647千円となりました。これは主に、短期借入金の増加150,000千円並びに1年以内返済を含む長期借入金の減少28,427千円及び社債の減少10,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20,978千円増加し、902,691千円となりました。これは主に、新株予約権の発行による増加2,400千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益18,424千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ116,654千円減少し、556,249千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは168,423千円の資金減少(前年同期は31,398千円の資金減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益26,703千円、減価償却費12,726千円、のれん償却費16,472千円を計上した一方、たな卸資産の増加額169,555千円、仕入債務の減少額16,205千円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは42,941千円の資金減少(前年同期は35,918千円の資金減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,495千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,311千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは94,577千円の資金増加(前年同期は50,796千円の資金増加)となりました。これは短期借入金の純増額141,202千円及び長期借入金の返済による支出49,524千円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月25日付で公表した「株式会社産経旅行の株式取得(子会社化)に係る株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」及び最近の業績動向を踏まえ、平成31年1月期の通期の連結業績予想を精査した結果、平成30年3月14日発表の「平成31年1月期 決算短信」の業績予想を変更しております。詳細については、本日(平成30年9月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,925	586,270
売掛金	273,092	274,690
商品	411,243	580,796
その他	53,890	77,099
貸倒引当金	△77	△16
流動資産合計	1,441,074	1,518,840
固定資産		
有形固定資産	77,883	85,016
無形固定資産		
のれん	105,992	106,345
その他	37,304	32,592
無形固定資産合計	143,296	138,937
投資その他の資産		
その他	98,656	140,656
貸倒引当金	△6,300	△8,045
投資その他の資産合計	92,355	132,611
固定資産合計	313,536	356,565
繰延資産		
株式交付費	1,865	932
繰延資産合計	1,865	932
資産合計	1,756,475	1,876,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,981	127,004
短期借入金	100,000	250,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	94,608	103,000
未払金	56,625	67,854
未払法人税等	7,575	11,408
返品調整引当金	3,797	4,801
ポイント引当金	9,073	9,946
その他	46,384	27,394
流動負債合計	476,046	621,410
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	359,948	323,128
資産除去債務	23,474	24,178
その他	5,294	4,930
固定負債合計	398,716	352,237
負債合計	874,762	973,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,478	378,728
資本剰余金	370,969	371,219
利益剰余金	131,122	149,547
自己株式	△185	△185
株主資本合計	880,385	899,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	981
その他の包括利益累計額合計	1,327	981
新株予約権	-	2,400
純資産合計	881,713	902,691
負債純資産合計	1,756,475	1,876,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,551,057	1,525,176
売上原価	1,065,875	1,052,650
売上総利益	485,182	472,526
販売費及び一般管理費	400,102	441,129
営業利益	85,080	31,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	182	207
貸貸収入	446	307
為替差益	2,563	1,414
その他	128	345
営業外収益合計	3,321	2,275
営業外費用		
支払利息	4,178	4,205
支払手数料	2,541	1,378
株式交付費償却	932	932
その他	1,118	451
営業外費用合計	8,771	6,968
経常利益	79,630	26,703
税金等調整前四半期純利益	79,630	26,703
法人税、住民税及び事業税	7,304	7,289
法人税等調整額	3,399	988
法人税等合計	10,704	8,278
四半期純利益	68,925	18,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,925	18,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	68,925	18,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△346
その他の包括利益合計	△76	△346
四半期包括利益	68,849	18,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,849	18,078

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,630	26,703
減価償却費	7,915	12,726
のれん償却額	14,789	16,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,206	1,682
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△902	1,003
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,418	872
受取利息及び受取配当金	△182	△207
支払利息	4,178	4,205
為替差損益(△は益)	736	△132
売上債権の増減額(△は増加)	△62,576	△1,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,988	△169,555
仕入債務の増減額(△は減少)	57,726	△16,205
その他	44,042	△35,754
小計	△3,843	△159,787
利息及び配当金の受取額	178	211
利息の支払額	△3,687	△4,317
法人税等の支払額	△24,046	△4,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,398	△168,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,724	△14,495
無形固定資産の取得による支出	△12,131	△651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,311
その他	△6,062	△25,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,918	△42,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,204	△49,524
長期借入れによる収入	-	10,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	141,202
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
その他	-	2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,796	94,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△736	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,258	△116,654
現金及び現金同等物の期首残高	715,681	672,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,423	556,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,447,456	71,658	31,942	1,551,057	-	1,551,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,447,456	71,658	31,942	1,551,057	-	1,551,057
セグメント利益又は損失(△)	210,382	18,185	△274	228,293	△143,213	85,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△143,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,747	39,438	5,989	1,525,176	-	1,525,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,479,747	39,438	5,989	1,525,176	-	1,525,176
セグメント利益又は損失(△)	201,194	3,406	△12,300	192,300	△160,903	31,396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日本旅行協会の全株式を取得し子会社としました。これに伴い、ゴルフ事業セグメントののれんが16,825千円増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年8月1日付けで、株式会社産経旅行(東京都中央区)の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社産経旅行

事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

②企業結合を行った主な理由

今回の企業結合の目的は、ゴルフ事業における既存のトラベルサービスの内製化とゴルフ事業・メディカル事業における新たなサービス開発を行い当社グループにおける事業領域の更なる拡大を目指し、中長期的な成長を強固なものにすることを目的としております。

株式会社産経旅行は、外国人スタッフが窓口となり在日外国人向けの旅行や手配を行うことに強みを持っており、年間約40,000人以上の旅行や出張の手配等を行っております。また、在日外国人の家族が訪日する際の手続きを引受ける等のインバウンド向けサービスも展開しており、当社グループの既存事業(ゴルフ事業、メディカル事業)におけるインバウンド需要に対応するためのノウハウ等を有し、非常に効果的なシナジーがあると考えております。

③企業結合日

平成30年8月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社産経旅行

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 100千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料及び金額 600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

108,101千円

なお、のれんの金額は現時点において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

株式会社産経旅行の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において、企業結合日における識別可能な資産及び負債への取得原価の配分が完了していないため、以下の金額は、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

流動資産	304,875千円
固定資産	37,934
資産合計	<u>342,809</u>
流動負債	409,289
固定負債	41,521
負債合計	<u>450,810</u>